

# **2014 年度事業計画書**

**2014 年 3 月 25 日**

**一般社団法人 日本テレワーク協会**

## 2014 年度 日本テレワーク協会重点方針

2014 年度は、昨年政府より発表された「世界最先端 IT 国家創造宣言」工程表のテレワーク関連の各施策が実施フェーズに入る初年度となる。

政府の動向を含め「テレワーク」が脚光を浴びてきた潮流下、日本におけるテレワーク普及・促進を事業目的とした唯一の団体として、その存在価値を問われる重要な年度となる。

また、昨年来「働き方の変革」が各企業にて重点方針として取り組まれており、日本テレワーク協会は、2014 年度、会員企業と更に連携を強め、「多様な働き方、多様な人材の活用」に貢献する。

### I. 2014 年度重点方針

#### 1) テレワーク普及・促進活動

- ・テレワーク関連省庁 2014 年度事業について、積極的に会員企業と連携し、参画する。
- ・産・官・学協働のテレワーク推進活動に貢献する。(テレワーク推進フォーラム事務局運営)
- ・協会自主事業(テレワークトップフォーラム)によるテレワーク普及拡大に貢献する。
- ・働き方変革に資する最新 ICT 技術、クラウドソーシング、ワークプレイス等の調査・研究を推進する。

#### 2) 協会の価値向上

- ・官公庁、関連団体等への政策提言活動を強化する。
- ・協会活動の見える化を推進する。(協会ホームページの充実、メディアの更なる活用、情報発信強化他)
- ・協会活動を通じた会員との連携を強化する。(受託事業、部会活動、テレワークセミナー等)
- ・テレワーク推進賞表彰事業を継続実施し、更に賞のプレゼンスを高める。
- ・「2015年度テレワーク白書」発刊の準備を行う。
- ・テレワーク先進事例を中心とした協会知財データベースのコンテンツ充実を図る。

#### 3) 協会の財務基盤の強化

- ～収益目標値を対前年伸長率120%とする。～
- ・政府受託事業の受注拡大を図る。
- ・協会自主事業による収益拡大を図る。
- ・上記活動を通じた会員拡大等により会費収入増加を図る。

## II. 公益目的支出計画対象3事業計画

2014年度は、2013年度から3年間の計画で実施する公益目的支出計画の2年度に当たる。事業内容は、1)部会活動、2)2015年度テレワーク白書発刊準備、3)テレワーク推進賞表彰事業の3事業となる。

### 1) 部会活動

会員のテレワークビジネス展開および自社内テレワークの進化に向けての課題解決に有用な部会活動を引き続きサポートする。2014年度は、6月開催予定の「2013年度研究成果発表会」までに並行して2014年度部会の目的、内容、推進体制等をまとめ、早期に各部会のキックオフを開催する。

また2015年6月に各部会活動の成果発表会を開催し、成果情報の共有を図る予定。

(参考:2013年度部会は、テレワーク実用化研究部会、ライフコース多様化とテレワーク部会、在宅コンタクトセンター研究部会、エージェント部会の4部会を開催)

### 2)テレワーク白書の発刊(隔年発刊計画、次回発刊は2015年度予定)

2014年度は、2015年度テレワーク白書発刊に向けての準備期間とする。

### 3)テレワーク推進賞表彰事業

先進的なテレワーク実施事例を表彰する「テレワーク推進賞」表彰事業を協会設立以降毎年実施し、これまでに多くの先進事例の顕彰を行ってきた。

受賞企業のテレワーク導入目的も経営改革、生産性向上、事業継続、節電、ワークライフバランス向上他、多岐に亘っており、表彰のプレゼンスも一段と上がってきた。

2014年度も引き続き第15回テレワーク推進賞の募集、審査、表彰、事例集作成のプロセスを通じ、テレワークの普及・促進に貢献する。

## III. 受託事業・協会自主事業計画

2014年度もテレワーク普及・促進に資する調査・研究事業、セミナー等の企画・運営開催、テレワークコンサル事業等を受託および協会自主事業として実施する。

### 1. 調査研究/セミナー企画開催/コンサル事業

#### 1)調査・研究事業

関連省庁の事業に対し、積極的に参加する。

#### 2)受託セミナー運営事業

・テレワークセミナー事業【厚生労働省受託事業】に応募する。

#### 3)相談・助言事業

・テレワーク相談センター事業【厚生労働省受託事業】に応募し、受注した。

2014年度は、①相談センターの拠点拡大(出張相談)、②助成金審査処理業務(相談機能に加え、業務拡大)、③総務省テレワーク実証事業との連携等で、事業規模が拡大し、

運営のスキル、ノウハウを高めて対応する。

## 2. 地域・他団体支援による普及・推進活動

地域或いは他団体が企画するテレワーク普及・推進活動に対し、アドバイスや講師派遣等に協力することにより、テレワーク普及・促進に貢献する。

- ・東京商工会議所 IT 戦略検討会委員
- ・メディア主催セミナーへの講師派遣
- ・会員企業主催セミナーへの協力
- ・地方自治体に対する協力

## 3. 政策提言活動

2014 年度も政府事業、自民党各種調査会、テレワーク推進フォーラム分科会活動、部会活動等を通じて積極的に政策提言を実施する。

## 4. テレワーク推進フォーラム事務局の運営

2013 年度に引き続き、産・官・学連携のテレワーク推進フォーラムを事務局としてサポートする。

## 5. 協会自主収益事業

自主収益事業として 2014 年度テレワーク普及・促進に資する事業を実施する。

- ・自主セミナーの開催
  - ・2013 年度に引き続き、協会主催のテレワークトップフォーラムセミナーを企画し開催する。(開催予定時期:2015 年 1 月)
  - ・テレワーク推進フォーラム事務局運営費の補填策として、企業協賛セミナーを引き続き実施する。(2014 年度については 1 回開催し、協賛企業 4 社募集の予定)  
(開催予定時期:2014 年 11 月)
- ・民間企業のテレワーク調査・研究案件を積極的に受託する。(2013 年度実績 1 件)
- ・2012 年度よりモバイルワーカー向けワークプレイスとして企画・提供してきた「JTA テレワーク支援プラン」を継続実施する。

#### IV. 法人会計

協会運営の一層の効率化を実施し、財務基盤の強化を図る。また会員企業との連携を強化し、更に会員益に繋がるように貢献する。

会員拡大、省庁受託事業拡大、自主収益事業拡大の3本柱展開により収益対前年伸長率を120%として計画する。

##### 1) 会員拡大による会費収入の増加

会員対象ターゲット(対象企業・団体等)を定め、会員増に向けて活動する。

##### 2) 管理費の削減

2014年度は、消費税率アップ分を考慮して予算化しているが、継続して管理費の削減努力を図る。

##### 3) 会員との情報共有の場造り

2014年度も引き続き会員間情報共有の場造りを推進する。(協会ホームページポータルの拡充、会員専用ページの充実、テレワークニュースの質/量の拡大、会員企業コラボレーションの拡大等)

またニュースリリース等で協会活動のメディアへの積極的な発信を実施する。

##### 4) 協会知財のデータベース構築

2013年10月から協会に出向した事務局研究員を充てて、2013年度は協会知財のデータベース設計を実施した。

2014年度はコンテンツの拡充に注力する。

##### 5) 一般社団法人への移行後の運営

公益目的支出計画2年目に入り、2014年度も3事業(部会活動、テレワーク白書の発刊、テレワーク推進賞表彰事業)を計画的に実施する。

以上